

令和元年度 公文書開示（7月決定分）

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等		
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号	
1	R1. 6. 17	R1. 7. 1	「有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究（平成26年度～28年度）終了研究に関する一切の記録のうち、都内の地下水に関する文書	87		1					1		1			1	1			<p>委託事業担当者の印影 東京都情報公開条例第7条第4号に該当印影であり、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため。</p> <p>井戸所有者名、井戸の住所、井戸情報（深さ、使用用途等） 東京都情報公開条例第7条第2号、第7条第6号、第7条第7号に該当個人に関する情報、任意による情報提供であるため。 都が行う調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるため。</p> <p>職員のメールアドレス 東京都情報公開条例第7条第6号に該当公にすることにより、本来の業務目的以外のメールが送付され、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。</p>	環境局 環境改善部 化学物質対策課
2	R1. 6. 17	R1. 7. 1	<ul style="list-style-type: none"> 有害化学物質の分析法・環境実態に関する研究（2014～2016年度報告） 平成28年度外部評価委員会議事録 	23		1					1	1								<p>過去の委員氏名及び議事内容 情報公開条例第7条第2号に該当する個人情報のため。 議事内容の部分は、特定の研究を評価するために検討した内容が記載されており、公にすることにより、当該法人の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれるおそれがあるため条例第7条第3号に該当するため。</p>	環境局 総務部 環境政策課

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
3	R1.6.17	R1.7.1	「有害化学物質の分析法・環境実態の解明に関する研究」(平成29年度～31年度)に関する現時点までの一切の記録のうち、地下水調査に関する文書	108		1													委託事業担当者の印影 東京都情報公開条例第7条第4号に該当印影であり、犯罪の予防に支障を及ぼすおそれがあるため。 井戸所有者名、井戸の住所 東京都情報公開条例第7条第2号、第7条第6号に該当 個人に関する情報であるため。 都が行う調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれがあるため。 職員のメールアドレス 東京都情報公開条例第7条第6号に該当 公にすることにより、本来の業務目的以外のメールが送付され、事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため。	環境局 環境改善部 化学物質対策課
4	R1.6.17	R1.7.1	・有害化学物質の分析法・環境実態の解明及びリスク対策に関する研究(2017～2019年度) ・有害化学物質の分析法・環境実態の解明及びリスク対策に関する研究(平成29年度結果報告) ・平成29年度外部評価委員会議事録 ・平成30年度外部評価委員会議事録	89		1													過去の委員氏名及び議事内容 情報公開条例第7条第2号に該当する個人情報のため。 議事内容の部分は、特定の研究を評価するために検討した内容が記載されており、公にすることにより、当該法人の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれるおそれがあるため条例第7条第3号に該当するため。	環境局 総務部 環境政策課
5	R1.6.18	R1.7.2	豊洲市場6街区・水産仲卸棟の補強工事に関し、環境局が有する、一切の書面および図面ならびに電磁的記録。たとえば、法または条例に基づき中央卸売市場から提出された文書、環境アセスメントにかかる文書、工事に伴う騒音・粉塵等の環境または人体に与える影響についての評価予測に関する文書、等。	0				1											請求内容に係る公文書は取得及び作成を行っておらず存在しないため。	環境局 総務部総務課
6	R1.6.19	R1.7.3	第1回から第11回の東京地域の道路交通環境改善に関する連絡会の議事録・資料(第11回分の議事録を除く)	1485	1														環境局 環境改善部 自動車環境課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
7	R1. 6. 19	R1. 7. 3	環境省（旧環境庁）との大気汚染防止法・公害対策基本法の議論。 国土交通省（旧建設省）との道路連絡会の調査文書。 都建設局・都市整備局・環境局との道路環境改善の議論。 川崎公害裁判原告団・弁護団・支援共闘会議と大気汚染公害裁判東京連絡会との和解条項の比較。	0				1											開示請求者が開示を求める公文書は、取得及び作成を行っておらず、存在しない。	環境局 環境改善部 自動車環境課
8	R1. 5. 24	R1. 7. 4	平成30年12月17日 東京2020大会に向けた暑さ対策について（第三回報告）及び議事要旨記録票	14		1												暑さ対策設備及び配布グッズの数量及び単価 東京都情報公開条例第7条第6号に該当 契約に係る事務の適正な遂行に支障をおよぼす おそれがある情報であるため	環境局 総務部 環境政策課	
9	R1. 5. 29	R1. 7. 8	平成30年12月17日 東京2020大会に向けた暑さ対策について（第三回報告）及び議事要旨記録票	14		1												暑さ対策設備及び配布グッズの数量及び単価 東京都情報公開条例第7条第6号に該当 契約に係る事務の適正な遂行に支障をおよぼす おそれがある情報であるため	環境局 総務部 環境政策課	
10	R1. 6. 21	R1. 7. 5	<p>土壌汚染対策に係る掲示板の設置が （1）「必要である場合」必要であるにもかかわらず掲示板の設置がなされなかった事案 （2）「必要でない場合」必要でないにもかかわらず掲示板の設置を行った事案 （4）万一、（1）の事例がある場合、 （イ）住民等の健康上の安全性を確保するために東京都が必要に応じた措置の全て （ロ）イの必要に応じた措置を講ぜず、住民等の健康上の安全性を確保した措置。 以上1～2までの全ての事案を証明する証拠</p> <p>（1）（2）については、東京都が指導をして掲示板を設置するに至ったか、事業者自ら設置するに至ったかの東京都の指導状況の記録の有無について求めるものとする。</p>	0				1										掲示板の設置は必須ではなかったため、請求内容の場合分けのうち、（2）で求める公文書が開示請求対象となるが、請求内容に係る公文書は、取得及び作成を行っておらず、存在しない。	環境局 環境改善部 化学物質対策課	

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等	
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号
11	R1.6.21	R1.7.5	東京都土壌汚染対策指針（平成28年東京都告示第1702号） （請求内容1に係る公文書）	0															請求内容1に係る公文書は、インターネットにより公表を行っている公文書であり、東京都情報公開条例第18条第2項に該当するものであるため。	環境局 環境改善部 化学物質対策課
12	R1.7.3	R1.7.10	土壌汚染対策法第3条第1項の該当性に係る判定結果	1	1															環境局 環境改善部 化学物質対策課
13	R1.6.28	R1.7.10	（1）平成28年度新海面Bブロック地盤改良工事 工事設計書、工事金額書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細書、機械器具調書、材料品調書、工事費構成書、設計書総括情報表、諸経費総括書、諸経費計算書 （2）平成29年度新海面Bブロック地盤改良工事 工事設計書、工事金額書、科目別内訳書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細書、機械器具調書、材料品調書、工事費構成書、設計書総括情報表、諸経費総括書、諸経費計算書	75	1															環境局 資源循環推進部 埋立管理事務所
14	R1.7.5	R1.7.17	積替え保管施設事前計画書 （平成29年8月29日收受（29環多廃届第572号）産業廃棄物処理業変更届出書添付書類）	5	1															環境局 多摩環境事務所 廃棄物対策課
15	R1.7.8	R1.7.19	平成27年度新海面処分場受入施設外構その他工事 工事設計書、工事金額書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、設計書総括情報表、工事費構成書、諸経費総括書、諸経費計算書、特記仕様書、図面、質問・回答書	211	1															環境局 資源循環推進部 埋立管理事務所

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号		
16	R1.7.8	R1.7.19	平成28年度新海面Bブロック地盤改良工事 工事設計書、工事金額書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、設計書総括情報表、工事費構成書、諸経費総括書、諸経費計算書、特記仕様書、図面、工事質問及び回答内容	61	1														環境局 資源循環推進部 埋立管理事務所
17	R1.7.8	R1.7.19	平成29年度新海面Bブロック地盤改良工事 工事設計書、工事金額書、科目別内訳書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、機械器具調書、材料品調書、設計書総括情報表、工事費構成書、諸経費総括書、諸経費計算書、特記仕様書、図面、工事質問及び回答内容	72	1														環境局 資源循環推進部 埋立管理事務所
18	R1.7.12	R1.7.19	水質汚濁防止法に基づく使用届(24環自水届第1151号)	6	1														環境局 自然環境部 水環境課
19	R1.7.11	R1.7.25	東京都健康安全研究センターによる「東京都多摩地域地下水中の有機フッ素化合物の存在実態調査」(2008)について記された一切の記録	0				1											環境局 環境改善部 化学物質対策課
20	R1.7.12	R1.7.25	29環資廃第1067号-2「見積金額の採用について(平成29年度新海面Bブロック地盤改良工事)」 ・起案用紙 ・別紙 (企業名を除く。)	2	1														環境局 資源循環推進部 埋立管理事務所
21	R1.7.12	R1.7.25	平成27年度臨海道路南北線整備に伴う中防内側浸出水集導施設移設工事 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	89	1														環境局 資源循環推進部 埋立管理事務所
22	R1.7.12	R1.7.25	平成27年度新海面Bブロック浸出水集導施設改修工事 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	35	1														環境局 資源循環推進部 埋立管理事務所

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分					(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	9号		
23	R1.7.12	R1.7.25	平成28年度新海面Bブロック浸出水集導施設建設工事 工事設計書、工事費総括書、工事総括書、種別内訳書、代価明細表、諸経費計算書	45	1														環境局 資源循環推進部 埋立管理事務所	
24	R1.5.28	R1.7.26	旧築地市場用地にかかる、東京都環境確保条例及び土壌汚染対策法に基づく届出書	1460		1									1			職員のメールアドレス 東京都情報公開条例第7条第6号に該当 公にすることにより、本来の業務目的以外の メールが送付されるおそれがあり、事務又は事 業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるた め	環境局 環境改善部 化学物質対策課	
25	R1.7.23	R1.7.26	23環多改四第120号 一定の規模以上の土地の形質の変更届出書	19	1														環境局 多摩環境事務所 環境改善課	
26	R1.7.17	R1.7.30	・「東京都市計画道路環状第8号線(練馬区北町～板橋区若木間)建設事業」に係る東京都環境影響評価審議会議事録、議事要録及び資料 ・「東京都市計画道路環状第8号線(練馬区南田中～高松間)建設事業」に係る東京都環境影響評価審議会議事録、議事要録及び資料	1385	1														環境局 総務部 環境政策課	
27	R1.7.17	R1.7.31	・公社(環研)決算額入力シート【平成27年度】 ・平成27年度東京都環境科学研究所研究等及び管理運営等業務委託 収支計算書 ・研究等業務 結果報告書「研究2-3」【平成27年度】 ・公社(環研)決算額入力シート【平成28年度】 ・平成28年度東京都環境科学研究所研究等及び管理運営等業務委託 収支計算書 ・研究等業務 結果報告書「研究4-4」【平成28年度】 ・公社(環研)決算額入力シート【平成29年度】 ・研究等業務 結果報告書「研究4-4」【平成29年度】 ・公社(環研)決算額入力シート【平成30年度】 ・研究等業務 結果報告書「研究4-4」【平成30年度】	10		1										1			環境科学研究所の職員名 個人に関する情報で特定の個人を識別することが できるものであるため	環境局 環境改善部 化学物質対策課